

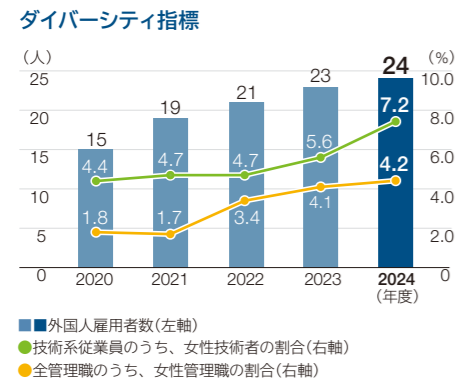
競争力の源泉-SNKの資本

新日本空調グループが事業成長の歴史とともに積み上げてきた資本は、日々の事業活動を支え、将来に向けた企業価値を高めていく競争力の源泉となります。人的資本、知的資本、社会関係資本、自然資本などを強化し、その結果として財務資本の成長・成熟につなげ、当社グループならではの強みをさらに強固なものにしていきます。

このサイクルを通じ培ってきた各資本のさらなる充実を図りつつ、社会課題や環境変化にも柔軟かつ機敏に対応できるよう社会との対話を通じた事業活動を心がけています。

今後も社会的価値と経済的価値を両立させ持続可能な社会への貢献と実現に向け、競争力の源泉を磨き、確かな価値を提供していきます。

人的資本



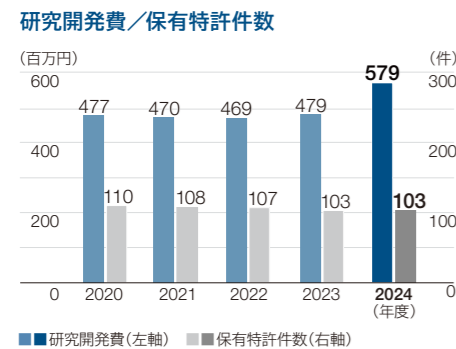
強み・特徴

「人」は全ての事業を支える最大の資本であり、重要な経営戦略の一つとしても打ち出しています。「人」を事業の基盤とし、従業員が生き生きと働ける魅力ある環境づくりを推進することにより、従業員数は2021年度と比べ約7%増となっています。一方、外国人雇用者、女性の管理職や技術者の割合は課題であり、さらなる取組みを強化していきます。今後も待遇面に限らずリスクリングを含めた人的資本への投資を積極的に実施していきます。

競争力の源泉

多様な個性・価値観・経験を認め合い、社員総活躍を目指す改革に取り組んでいます。主な取組みとして①福利厚生充実と賃上げ、②業務プロセスのさらなる効率化や人材育成方針に則した研修プログラムの構築、③現場従事者がより安心・快適に働けるような職場環境の整備、④メタバースを活用した採用活動の充実、⑤人事制度を見直し、職務型(ジョブ型)人事制度を取り入れた新制度への転換などを実施し、エンゲージメントの向上を図っています。

知的資本



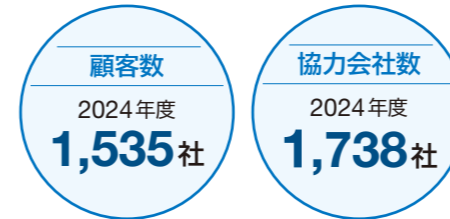
強み・特徴

お客様課題と社会課題の解決に貢献する技術やアイデアなどを通じてお客様から信頼を得るとともに、社会にとって有用でインパクトのある研究開発を推進しています。2027年度には、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE」の開設を予定しています。複数テナント型物流施設の中に木造構造を採用したこの研究拠点の開設により、自然資源の循環を促進し、持続可能な街づくりに貢献するとともに、一層の技術革新を推進していきます。

競争力の源泉

さまざまなニーズを受け止め、保有技術をスピーディに組み合わせるソリューション型のビジネスを目指しています。お客様のニーズが多様化する今日では、技術志向から課題解決志向への発想の転換が大切になってきており、お客様課題と社会課題の解決を目指し、空調をとおりて社会から求められる企業であり続けるために独自技術を活かしたソリューションを推進しています。

社会関係資本



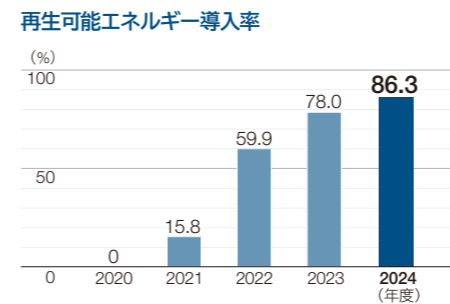
強み・特徴

多様なお客様と培ってきた信頼関係をベースに各種工事を受注し、協力会社を含めたサプライチェーンとの連携のもとで施工を行っています。また、ステークホルダーとの対話を強化し、IR活動の充実を図ることにより、積極的な情報発信を行っています。

競争力の源泉

新築工事からリニューアル工事までワンストップソリューションで、お客様の資産価値向上に向けた取組みを行っています。他社では対応が難しい案件にも真摯に向き合い、お客様のニーズを丁寧に把握し、課題解決を通じて資産を円滑に引き渡すことで、リニューアルを契機にご縁をいただいたお客様とも、継続的かつ信頼性の高い関係を構築しています。

自然資本



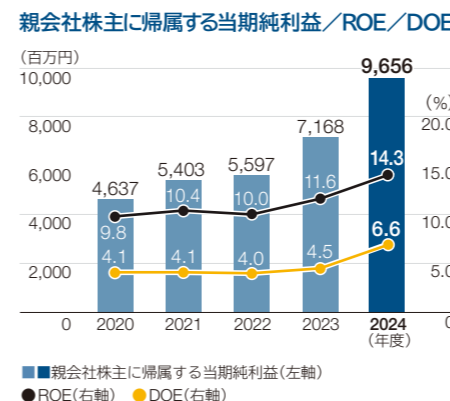
強み・特徴

持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向けた、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指しています。2024年度、再生可能エネルギー導入率は海外を含めたグループ全体で86.3%、単体では100%を達成しています。今後は海外においても取組みを進めていく予定です。

競争力の源泉

カーボンニュートラルに向けた積極的な地球環境への貢献をマテリアリティに掲げ、自然環境(水・大気・土壌)保護と自然共生社会の実現、GHG排出量削減による地球温暖化防止や環境負荷の低減を目指しています。建物の省エネルギー・省CO₂の「ラストワンマイル」を担う使命のもと、活動しています。

財務資本



強み・特徴

当社グループは、景気や市場の変動といった外部要因に左右されることなく、事業の根幹を支える強固で柔軟な企業体質づくりに取り組んでいます。2025年3月期においては、総資産1,181億円、負債合計488億円、自己資本比率58.6%となっています。

競争力の源泉

ROEの維持・向上を目指し、資本構成を最適化するために、当期純利益率、総資産回転率、財務レバレッジのバランスを考慮しています。持続的な事業拡大と利益の成長を図りつつ、財務健全性も重視し、自己資本比率を一定の水準で維持することを目標としています。